

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月14日

事業番号	319		担当課等		秘書広報室					
事務事業名	広報ゆがわら等発行事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	昭和32年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	「広報ゆがわら」は、時季にあった特集、イベント情報、町からのおしらせなどをわかりやすく提供し、町民と行政を結ぶパイプ役となることを目的に発行。 「町民カレンダー」は、町の主な行事やごみ収集、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載し、町民の生活に密着した情報を提供することを目的に作製。								
対象	町民								
内容	「広報ゆがわら」は、毎月11,000部(令和4年度)発行。配布方法は新聞折り込みを基本に公共施設のほか、町内郵便局や金融機関、コンビニなど54か所に配架。 「町民カレンダー」は、14,300部(令和5年版)発行。配布方法は、区会の協力を得て回覧による全戸配布のほか、公共施設7か所で配布。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
コスト	人件費	6,311,700		6,170,400		6,508,800	
	会計年度任用職員等						
	人件費合計	6,311,700		6,170,400		6,508,800	
	総事業費	15,383,568		15,649,891		17,292,800	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	15,383,568		15,649,891		17,292,800	
	財源合計	15,383,568		15,649,891		17,292,800	
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
「広報ゆがわら」発行部数		月発行部数×12月		部	132000	132000	132000
「町民カレンダー」発行部数		発行部数		部	14300	14300	14300
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
「広報ゆがわら」配布部数		月発行部数－残部数		部	132000	131530	132000
「町民カレンダー」配布部数		発行部数－残部数		部	14300	14242	14300

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	行政情報の発信を目的としているため、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	行政全般の情報の発信ツールとして、町民の情報収集手段の一助となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	広く町民に情報発信する手段として、有効であると考えられる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新聞折り込みだけでなく、配架場所を増やすなど、町民が入手しやすい環境を整えている。
令和4年度までの自己評価または改善点		「広報ゆがわら」について、誰でも手軽に入手できるよう、配架場所の増設を行うとともに、タブレット端末等からアプリを使って閲覧できることの周知を図っている。また、「町民カレンダー」については、広告掲載の希望が増えていることから、募集方法や掲載枠等について検討を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	広報紙の作成について、委託を実施している自治体もあるが、役場職員による校正期間が、印刷・納期の時間的制約から短期間になる懸念がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	引き続き、町民に必要な情報をわかりやすく伝えるため「広報ゆがわら」及び「町民カレンダー」の紙面の工夫をするとともに、広報が入手しやすい環境を整えるため、配架部数の調整や、タブレット端末等による閲覧方法のさらなる周知を図る。	
令和6年度以降の方向性	増刊号の発行について、他自治体の状況を調査・研究する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	情報発信をタイムリーにするため、臨時号又は号外等の検討を要する。
---------	----------	----------------------------------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月14日

事業番号	337	担当課等	秘書広報室							
事務事業名	FM放送委託事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	(株)エフエム熱海湯河原に湯河原町広報番組の企画・制作・放送を委託し、町民などに向けて広く情報発信を行うことを目的とする。また、「災害時における緊急情報放送に関する協定書」に基づく災害時の緊急情報放送や、人命に関わる緊急時の放送は他の放送に優先して放送することで情報伝達手段の一つとして有効。								
対象	町民								
内容	(株)エフエム熱海湯河原に対し、湯河原町広報番組の放送及び災害時の緊急情報放送を委託。「あたみ・ゆがわら(主に広報ゆがわらの内容)」や「湯河原タウン情報(主に町からのお知らせを生放送)」などを放送。また、令和4年度より、ラジオアプリ「レディモ」を活用し、プッシュ通知方式でメルマガを配信。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
コスト	人件費	常勤職員	701,300	685,600	723,200		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	701,300	685,600	723,200		
		総事業費	8,951,300	8,935,600	8,973,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	8,951,300	8,935,600	8,973,200			
	財源合計	8,951,300	8,935,600	8,973,200			
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
番組放送時間		放送時間		時間	309	305	275
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	緊急時の情報手段としては、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	どれだけの人が聴いているか把握できない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	ラジオを聴いている一部の人しか成果が得られない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMの性能上、場所によっては聞きづらいエリアがある。
令和4年度までの自己評価または改善点		ラジオアプリ「レディモ」を活用し、プッシュ通知方式でメルマガの内容を配信し、プッシュ通知方式により個人のタブレット端末で受信可能となったことから、周知に努めた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	
令和5年度の見直し及び改善予定	より多くの人に「FM熱海湯河原」を聴いてもらうためにはどのようにしたら良いのか、ラジオアプリの普及啓発など、同局を周知、PRする方法を検討していく必要がある。	
令和6年度以降の方向性	同上	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	災害時の有効性を周知する必要がある。
------	----------	--------------------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月14日

事業番号	341	担当課等	秘書広報室							
事務事業名	tvkデータ放送情報発信事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	平成24年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目 的	本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的とする。								
対 象	町民ほかtvk視聴可能エリア内の人								
内 容	tvkデータ放送(3ch)「自治体情報コンテンツ」の「マイタウン」湯河原町のページに情報を掲載。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		264,000		264,000	
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		264,000	264,000	264,000	264,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		264,000	264,000	264,000	264,000
	財源合計		264,000	264,000	264,000	264,000
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
活用状況		掲載回数	回	193	120	150
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
対前年活用率		活用率	%	175.5	62.2	110
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的としているため、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町民等の情報収集手段の一助となっているが、視聴数が把握できない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエムなど複合的な情報発信の一助となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	テレビのデータ放送機能を活用しているため、視聴者の選択により情報を得られる。
令和4年度までの自己評価または改善点		町からの情報発信媒体として、各所管課に対して、積極的な掲載を促した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	掲載に要する事務に時間を要しないため。
令和5年度の見直し及び改善予定	tvkデータ放送の活用を各所管課へ促すとともに、町からの情報発信方法として、広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエム、データ放送のすべての媒体で同一の情報が得られるように情報発信をしていくよう各課と調整を行い、情報の取得方法について町民等へ周知をしていく。	
令和6年度以降の方向性	同上	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--